

福島第一原発の汚染水

写真は7月28～29日に福島大学で開催された「第4回 原発と人権」集会で配布された空撮写真の一部。福島第一原発の敷地には、ぎっしりと汚染水タンクが立ち並ぶ。

汚染水タンクをめぐる新たな動きが。朝日新聞8月31日朝刊から一東京電力福島第一原発でたまり続ける汚染水について、経済産業省は30日、処分方法に関する公聴会を福島県富岡町で開いた。政府は、浄化処理した汚染水を水で薄めた上で「海洋放出」する手法を有力視していたが、放射性ストロンチウムなどこれまで説明されていたトリチウム以外の汚染物質も含まれていることが明らかに。漁業者や住民から反対意見が続出し、汚染水を改めて処理する「再浄化」の検討が避けられない状況になった。



大月規義・編集委員の「視点」から。東京電力福島第一原発の汚染水は、薄めれば海に捨てていい。そんな政府の考えは、公聴会で真っ向から否定された。

経済産業省が専門家を集め、汚染水の処理方法を検討し始めたのは2013年末。この3カ月前、安倍首相は東京五輪誘致の場で、世界に向けて発言した。「(汚染水の)状況はコントロールされている」

当時、大量発生する汚染水が貯蔵施設から漏れ、海洋に流れ出る問題が浮上したばかりだった。福島の人たちはその発言に呆気にとられた。

原発事故の避難者や漁業者にとって、問題の根っこには、五輪までに汚染水問題の解決策を見いだしたい政府と、費用を安く抑えたい東電への不信感がある。

公聴会の参加者は、汚染水に複数の放射性物質が残留していることにも強い懸念を示した。再浄化など手法の見直し以上に、地元との信頼構築が必要ではないか。それなしに、汚染水の放出はありえない。

先日、大阪市立中央図書館で諏訪湖周辺の市町村合併の動きを調べていたとき、標題の信濃毎日新聞8月21日社説「情報隠す愚を自覚せよ」を見つけた。公聴会の前だが、重要な問題を提起していたので紹介したい。

国民の意見を聞く公聴会を前に、見過ごせない事実が判明した。

東京電力福島第一原発のタンクにたまる汚染水に、トリチウム以外の放射性物質が残っていた。一部の濃度は排水の法令基準値を上回っている。

多核種除去設備（ALPS）により、「トリチウム以外は除去できる」としてきた従来の東電の説明と食い違う。

意図的に伏せていたのではないのか。これまでも東電は再三、都合の悪い情報を隠し、福島県民らの不信を強めてきた。その愚を自覚すべきだ。

第1原発では山側から地下水が原子炉建屋地下に流れ込み、汚染水が増え続けている。

東電は ALPS での処理後、貯水タンクで保管するものの、タンクの数も 680 基、貯蔵量で 90 万トンを超えており、あと 2、3 年で限界を迎えるとみられている。

処理後は人体への影響が小さいトリチウムだけが残るとされてきた。ところが、東電による昨年度の測定で、半減期が約 1570 万年のヨウ素 129 をはじめ複数の放射性物質が検出された。

増加する汚染水が廃炉作業の妨げになるとし、政府は 2013 年から処分法を探ってきた。現在は小委員会が風評被害対策と合わせて検討している。

政府も東電もトリチウムを希釈して海に放出する構えでいる。福島県の漁業関係者はこれに反発。原発事故で操業停止に追い込まれ、苦心しながら試験操業を重ねてきただけに当然だ。

汚染水処分に理解を求めるにしても、情報を全て開示して話し合うことが前提になる。処分法について東電は「政府の判断を待ちたい」と言を左右にするばかりか、680 基のタンクごとに含まれる放射性物質の濃度も調べていないという。あまりに無責任だ。

有識者らでつくる原子力市民委員会は、汚染水を長期保管し放射線量の低下を待って処分法を考えるべきだと提言する。専門家の見方もさまざま、海洋放出ありきの道ならしは認められない。

小委員会は今年 30～31 日、福島県と東京都で処分法を巡る公聴会を開く。残留する放射性物質への対処など課題を丁寧に説明しなければならない。

第 1 原発では汚染水の増加を抑えるため、井戸で地下水をくみ上げて海に流す対策が続く。放流水に含まれる放射性物質や濃度に問題はないか、再度の精査と報告を東電に求める。

(2018 年 9 月 2 日)